

# 各国のデザイン政策

2017年11月2日

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

# 【1.調査目的と対象国・地域】

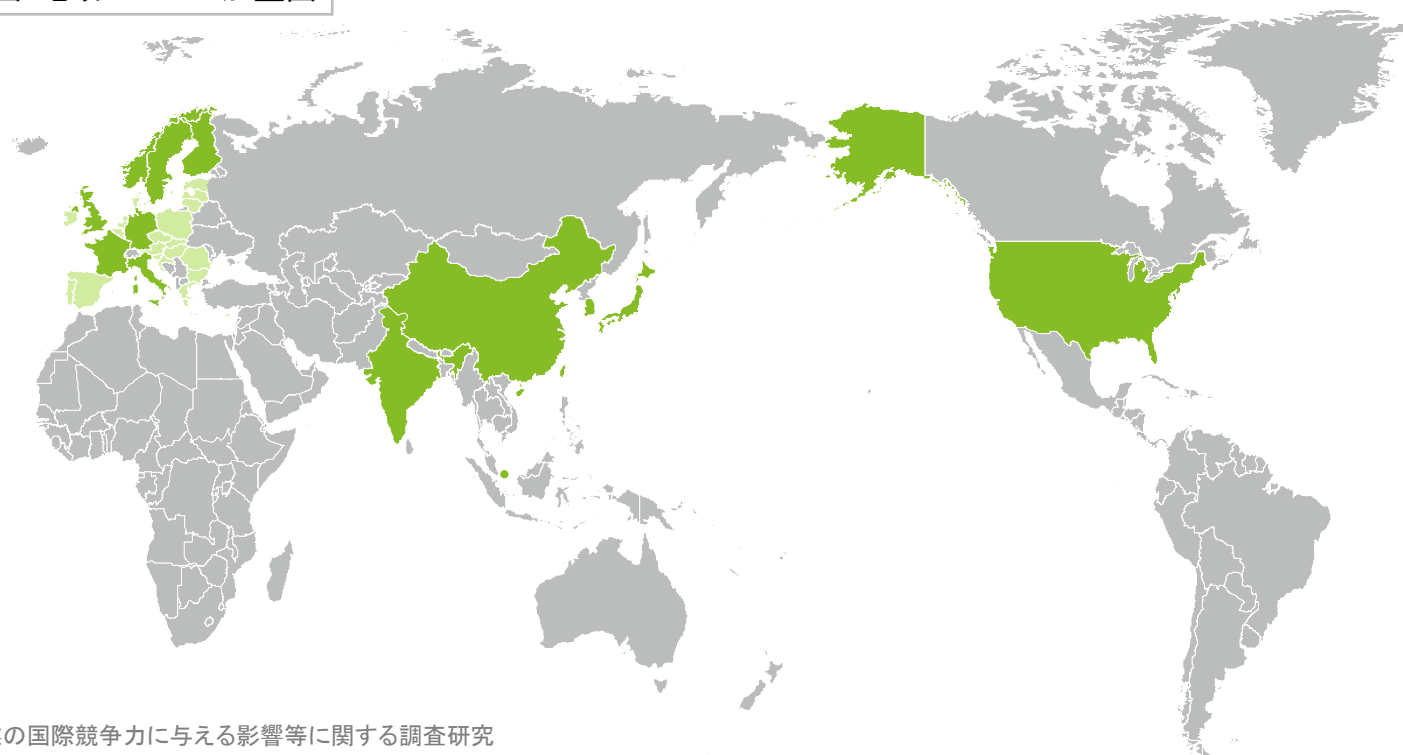
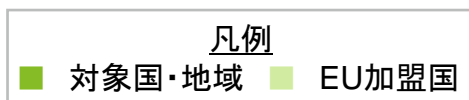
## 研究会討議の参考に、15の国・地域のデザイン政策を調査した

### 調査目的

研究会討議の参考となる基礎資料の収集

### 調査対象国・地域

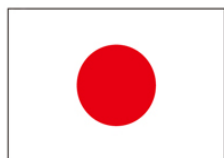
- 日本、米国、EU、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、中国、韓国、台湾、シンガポール、インド



# 特徴的な取り組み

# 近年、「イノベーションのためのデザイン政策」を標榜する国・地域が増加している

## 各国・地域のデザイン政策概要



日本は、模倣品対策として1957年に開始したデザイン賞を中心に、国民の生活の質向上を目的として政策を推進してきた



イギリスは重工業的な製造業に代替する新規産業として1997年にクリエイティブ産業\*を振興し、**2015年以降はイノベーションのためのデザイン政策**を開始している



米国では、民間主導でのデザイン振興が盛んであり、2010年からは高等教育機関でのエンジニアリングやビジネスと融合したデザイン教育が進んでいる



中国では、2007年のトップの強いコミットの下、製造業主体のデザイン強化を進め、2010年以降は**イノベーションへのデザイン活用**へと政策領域を広げた



ドイツは重工業・製造業に代替する新規産業としてクリエイティブ産業を振興し、2007年以降に**文化・クリエイティブ産業の振興を通じた、イノベーションのためのデザイン政策**を開始



シンガポールではビジネスへの活用を前提として、2003年からデザイン政策を推進し、**2009年以降はイノベーションへの活用を広げている**



EUは企業競争力低下への危機意識から2010年から**イノベーションのためのデザイン政策**を打ち出した



フランスでは、民間主導のデザイン教育が行われてきたが、2013年以降、ビジネスへのデザイン活用が進められている



イタリアは古くからデザイン・品質の高さを証す「Made in Italy」ブランドを確立しており、2010年から政策として、その強化・拡大を図る



ノルウェーは石油枯渇の危機意識から2004年にデザイン政策に乗り出し2009年以降は**イノベーションを目的としたデザイン政策**を行う



スウェーデンでは、2003年からデザインを産業競争力を強化するための要素として位置づけ、**デザインによるイノベーション推進施策**を展開している



フィンランドでは、古くから「デザイン」を国家的アジェンダとして設定し、これを活用し2008年から**イノベーションの推進を図っている**



台湾では2003年から製造業に加え、デザインのアウトソース先産業活性化のため政策を振興している



インドでは、アメリカ及び日本の影響を受け、2007年から新たな産業発展を促すデザイン政策を始め、**企業支援を通してイノベーション促進を図っている**



韓国はアジア通貨危機による危機意識からデザイン政策に注力し、2016年からは**イノベーションを目的**に政策を実施

# 各国・地域のデザイン政策が寄与すると思われるイノベーション要素を 自社構造・提供商品・顧客体験の3領域10要素にて整理した

## 分析に用いるフレームワーク

### オスロマニュアルによる4つのイノベーション定義

**組織イノベーション**  
(経営管理上の新手法の開発)

**プロセスイノベーション**  
(製造方法等の大幅な改善)

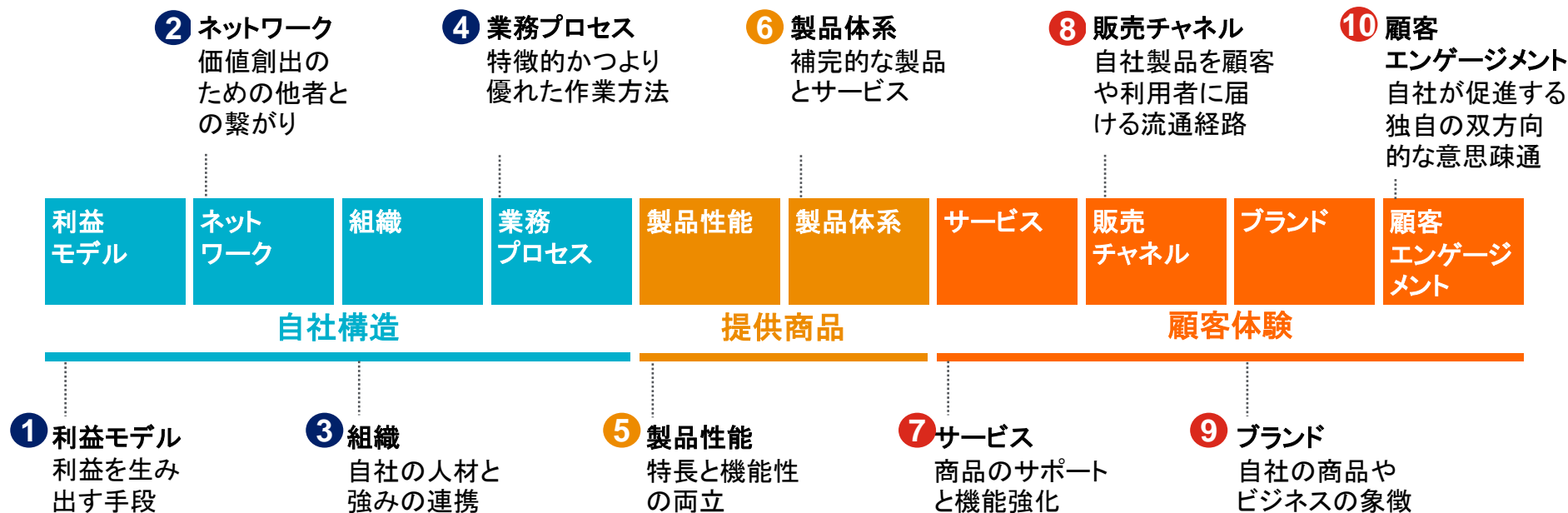
**プロダクトイノベーション**  
(新商品・新サービスの開発)

**マーケティングイノベーション**  
(デザイン、販売、価格設定等の大幅改善)

出所: "Oslo Manual" OECD, Eurostat (2005)、各イノベーションの例は通商白書2013による

### Lally keeleyによるTEN TYPES OF INNOVATION

#### TEN TYPES OF INNOVATION



出所: "Ten types of Innovation" Larry Keeley 2013

# 整理した結果、自社構造・提供商品・顧客体験に渡り 幅広なイノベーション要素へ寄与する形で政策が打たれていることが推定される

## 各国・地域のデザイン政策とイノベーション要素の比較

※下記の分類は、弊社が把握した政策から予見される要素をプロットしたもの  
 ※インド・ドイツは、デザインをイノベーションへ活用する方針は明示されているが、個別施策について十分な情報が得られていないため、表からは除外している

### 特に推進されているデザイン手法

### 政策が寄与すると想定されるイノベーション要素

	特に推進されているデザイン手法				政策が寄与すると想定されるイノベーション要素									
	デザイン思考*1	デザインエンジニアリング*2	プロダクトデザイン	UXデザイン*3	自社構造				提供商品		顧客体験			
					① 利益モデル	② ネットワーク	③ 組織	④ 業務プロセス	⑤ 製品性能	⑥ 製品体系	⑦ サービス	⑧ 販売チャネル	⑨ プラント	⑩ 顧客エンゲージメント
イギリス	✓	✓	✓	✓	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
中国		✓	✓	✓	■	■	■	■	■	■	■	■		
シンガポール	✓	✓	✓		■	■	■	■	■	■				
EU	✓		✓			■	■	■	■	■	■	■	■	■
ノルウェー	✓		✓			■	■	■	■	■	■			
スウェーデン	✓		✓					■	■	■				
フィンランド	✓	✓	✓						■	■	■	■	■	■
韓国	✓	✓	✓	✓	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

\*1:デザイン思考には様々な定義があるが、要素としてはユーザー視点での問題理解・多様な選択肢と統合・ビジュアライゼーションの3点が共通する  
 (野村総合研究所「国際競争力のためのデザイン思考を活用した経営実態調査」2013年)

\*2:デザインエンジニアリングとは、デザイナーの持つようなクリエイティブとエンジニアの持つような技術の双方を掛け合わせて、新たな価値を生み出す手法

\*3:UXデザインとは、製品やサービスを利用する顧客の体験(User Experience)をデザインすることを指す

# 【イノベーション政策事例】

## イノベーションへのデザイン活用啓蒙や、導入補助、教育を行う国・地域が見られる

### 事例(1/2)

実施時期	国・地域名	概要
2015年～	イギリス	<p style="text-align: right;"><b>公的</b></p> <p><b>デザインを製品開発の初期段階で導入する重要性等を発信・支援</b>                      非政府組織の公的技術戦略組織のInnovative UKが打ち出したデザイン戦略として、<u>ユーザー思考でのイノベーションを企業へ提案。</u></p>
2015年～	中国	<p style="text-align: right;"><b>公的</b></p> <p><b>国家科学技術イノベーション計画の中でデザイン活用を推奨</b>                      国家科学技術イノベーション発展戦略のなかで、「デザインと電子決済、現代物流、インターネット金融、インターネット教育など新興サービス業の融合」が記載され、<u>イノベーションへのデザイン活用を推進。</u></p>

実施時期	国・地域名	概要
2009年	シンガポール	<p style="text-align: right;"><b>公的</b></p> <p><b>公的機関によるデザイン思考の推進</b>                      Design Singapore Initiative phase2において、企業におけるデザイン活用の領域拡大のため、<u>デザイン思考やデザイン起点でのイノベーションプロセスの促進</u>                      ・中小企業へデザイン活用による競争力強化を行っている</p>
2014年	EU	<p style="text-align: right;"><b>公的</b></p> <p><b>Design for Enterprisesで中小企業を対象にデザイン活用を教育</b>                      中小企業を対象に、2016年4月から3年計画でデザイン教育を行う。<u>教育の中ではユーザー視点でのデザインに加え、意味のイノベーション*等のデザイン・ドリブン・イノベーションについても学ぶ。</u>産学連携体制で企画・実施し、各国ではローカル言語での対応を行う。</p>

\*:意味のイノベーションとは、人々が製品を使用する深層心理的及び文化的理由に関して新しい理由付けをすることによる変革を産み出すこと  
 Verganti(2009)Design-driven innovationを参考に弊社定義

# 【イノベーション政策事例】

## デザイナーとの協業支援や事例創出、助成金等でイノベーションを促進する 国・地域もある

### 事例(2/2)

実施時期	国・地域名	概要
2009年～	ノルウェー	<p style="text-align: right;"><b>公的</b></p> <p><b>Design-Driven Innovation Programで意味のイノベーションを加速</b>            公的組織the Norwegian Design and Architecture Center (DOGA)が企業に対して<b>イノベーションのコンセプトづくりに関するデザイナーとの協業支援</b>を行う。初期のコンセプトのアイデアフェーズ段階にのみ支援をする。</p>
2005年	スウェーデン	<p style="text-align: right;"><b>公的</b></p> <p><b>The Design Year 2005のなかで、公的機関の購買プロセス見直し</b>            The Design Year 2005として、スウェーデン社会におけるデザインの重要性・意義に対する理解を促進するための取組を展開した。具体的には、<b>150の公的機関にて意思決定プロセス(特に購買プロセス)を統合的なプロセスにデザインし、その実現を図った。</b>当該検討に対しては、500を超える公的機関・民間企業が参画した。</p>

実施時期	国・地域名	概要
2008年	フィンランド	<p style="text-align: right;"><b>公的</b></p> <p><b>ユーザードリブなイノベーション促進</b>            フィンランドにおける産業のイノベーションを促進するため、年間約5億ユーロの予算をもち、約500社の民間企業をはじめとして大学・研究機関に助成を行う。  <b>特に中小企業やベンチャー企業を対象に、ユーザードリブへの転換を促しており、助成先の決定においても、開発した技術を見てその応用を考えるのではなく、デザイン思考を活用して、まず顧客ニーズを満足させる製品計画であるかどうかを評価</b>する。</p>
2016年	韓国	<p style="text-align: right;"><b>公的</b></p> <p><b>技術を起点としながらも、技術をどのように使うかのコンセプトデザインを支援</b>            優れた技術力を保有している中小・中堅企業の戦略的な将来の商品企画と先行デザイン開発、及びビジネスモデルの提示を通じた海外市場への進出基盤作りを実施。            未来の設計戦略に基づいて、<b>中小・中堅企業が2～3年後に商品化することができる将来の製品(Future Product)デザインと事業化戦略モデルを開発を支援</b>する。</p>



# 【啓蒙政策事例】

## 行政府トップ等がコミットメントを示す方法と、国・地域内向けイベントを行う方法がある

### 行政府トップ等によるコミットメント

#### スピーチ等によるコミット

公的

トニー・ブレア  
英国首相(当時)

21世紀の社会を牽引するのは、  
知識創造型産業である(1997)

デザインは新資源。  
工業デザインを高く評価すべきだ  
(2007)

温家宝  
中国首相(当時)

他に、ノルウェー、韓国でも同様の政策を実施

### 国・地域内向けイベント

#### EXPO等の開催

公的

- 台湾では、毎年台湾デザインEXPOを開催し、国民のデザイン意識向上を図っている

非公表	非公表
-----	-----

#### 啓発イベントの開催

公的

- フィンランドでは、Design 2005!政策によるデザインの差別化要素の面・イノベーションツールの面の双方を啓蒙した

実施時期	政策名等	概要
1999年	Design 2005!プログラム	国家的なプログラムとしてDesign 2005!を実施した。当該プログラムでは、フィンランド政府としてデザイン政策を制定しており、差別化要素として活用するためのデザインだけでなく、イノベーションを起こす上でのデザインの重要性にも注目した政策となっている。

#### 賞参加等によるコミット

非公表

- シンガポールでは、2006年にThe President's Design Award(PDA)を創設し、国内の最上位のデザイン賞とした
- 選考や授賞式には大統領が関与する

# 【人材供給政策事例】

## 特別ビザ発給等の障壁緩和に加え、インセンティブ付与をする国・地域も見受けられる

### 障壁の緩和

実施時期	国・地域名	概要
2005年	台湾	<b>文化創意産業発展計画</b> 計画の中で、外国籍の専門性あるいは技術性従業員招聘の <b>関連法令を緩和</b> し、外部人材の受け入れを進めた。 <span style="float: right;">公的</span>
2006年	中国	<b>北京市でのデザイン人材への戸籍申請優遇</b> 中国メディア大学・アニメ学院をはじめ、高等学校のデザイン人材育成環境を改善するための施策。文化産業人材は、 <b>北京戸籍申請する際に優遇を受けられる</b> 。(中国の戸籍制度では、北京出身ではない人間が戸籍を取得するのは通常困難) <span style="float: right;">公的</span>
2007年 ～ 2012年	イギリス	<b>ポストスタディワークビザ</b> 英国の大学または大学院を卒業した外国人留学生に対し、 <b>卒業後2年間、労働ビザを取得せずに英国で就労できる権利を与える</b> 制度。前労働党政権が2008年に移民労働者の規制制度であるポイント制度を開始した際、「外国人大学卒業生就労許可スキーム(International Graduates Scheme)」及びスコットランドの同様の制度を統合して創設された。ポイント制度では、Tier1に区分される。2009年の本制度の利用者は3万9000人になった。本制度は2012年に廃止された。 <span style="float: right;">公的</span>

他に、米国でも同様の政策を実施

### インセンティブ付与

実施時期	国・地域名	概要
2005年	台湾	<b>文化創意産業発展計画</b> 計画の中で、 <b>個人所得税の控除枠設置</b> 、寄付の免税が挙げられた。 <span style="float: right;">公的</span>
2004年	シンガポール	<b>Design Singapore Initiative</b> 経済再生委員会の方針に沿って、5つの戦略を立てたが、そのうちの1つがデザイナーの待遇改善。具体的に、以下の2点を行った。 ・デザイナー支援( <b>奨学金貸与、海外進出支援</b> 、プレジデントデザインアワード受賞者への公共事業の優先発注等) ・デザイナーのコラボレーション促進(Studioにおける <b>意見交換や知見共有を促進</b> ) <span style="float: right;">公的</span>

# 【人材育成政策事例】

## 高等教育でのデザインプログラムと、初等・中等教育でのデザイン教育が存在する

### 高等教育

実施時期	国・地域名	概要
2003年	米国 カリフォルニア州	<b>d.school</b> <span style="float: right;">民間</span> 2003年、問題解決方法Design thinkingを発展させた世界レベルのデザイン会社IDEOの創設者である David Kelley教授主導で、SAPの共同設立者であるHasso Plattnerの3,500万ドルの寄付を受けて、Stanford大学内にHasso Plattner Institute of Design(通称:d.school)が設立された。 <u>文系理系問わず多様なバックグラウンドの学生が集まり、どの学部・大学院に属していても受講できるという授業であり、フィールドワークを通じ、Design thinkingを学ぶことができる。</u> 授業では企業や公共機関から寄せられた課題を扱いプロダクトアウトすることになっている。
2012年	シンガポール	<b>Singapore university of technology &amp; Design</b> <span style="float: right;">公的</span> SUTD は、第4の国立大学であり、米国マサチューセッツ工科大学及び中国の浙江大学と共同で <u>建築デザイン、エンジニア製品デザイン、エンジニアリングシステムデザイン、情報システムデザインからなるデザイン工学に関する教育・研究機関。</u> 創設にあたって、米国の最新デザイン研究を取り入れるために、MITの教授を社長として置くといった政府主導で取り組む。

### 初等・中等教育

実施時期	国・地域名	概要
1994年 2017年	韓国	<b>韓国青少年デザイン展覧会</b> <span style="float: right;">公的</span> 毎年全国の小中高校生の作品を集めた「韓国青少年デザイン展覧会」を開催。受賞者には <u>大学への進学が有利になるインセンティブが付与される。</u>
2001年頃	シンガポール	<b>教育改定</b> <span style="float: right;">公的</span> デザイン学習は <u>問題解決学習としての内容を重視</u> し、デザインの本来の意味に近づき、生産を前提とする造形の学習として位置づけられた。
2012年 2017年	イギリス	<b>技術・美術とのつながり</b> <span style="float: right;">公的</span> 初等中等教育の5歳から14歳までの義務教育であるナショナルカリキュラムに、「 <u>デザインと技術</u> 」と「 <u>美術とデザイン</u> 」が追加された。

他に日本、イギリス、スウェーデン、フィンランド、韓国、インドで同様の政策を実施

他に、イタリア、韓国でも同様の政策を実施

# 【経済面での政策事例】

## 助成金等と、企業・デザイナーのマッチング支援によりデザイン活用を加速している

### 助成金・減税等

実施時期	国・地域名	概要
2008年	フィンランド	<p><b>顧客起点のイノベーションへの助成</b> <span style="float: right;">公的</span></p> <p>フィンランド技術庁は、<b>特に中小企業やベンチャー企業を対象に、ユーザードリブンへの転換を促している</b>。助成先の決定においても、開発した技術を見てその応用を考えるのではなく、まず顧客ニーズを満足させる製品計画であるかどうかを評価するようにしている。</p> <p>応募者が顧客ニーズを満足させるアイデアをもつことが確認できたら、アイデアの実現によって見込まれる利益を調べ、市場における競合状況等も確認していくというプロセスで提案の評価を行う。</p>
2010年	韓国	<p><b>研究開発費控除へのデザイン項目追加</b> <span style="float: right;">公的</span></p> <p>研究開発費の額に対して、①～③について、それぞれに定める法定税額控除率を乗じた金額を法人税額から控除することができる。</p> <p>① 一般研究・人材開発費 ② 新成長動力産業分野の研究開発費 ③ 源泉技術研究開発費</p> <p>このうち、①一般研究・人材開発費へ <b>・固有デザインの開発のための費用</b> <b>・中小企業に対する工業及び商品デザインの開発指導のために支出した費用</b> の2項目が追加された。</p>
2005年	台湾	<p><b>融資の促進と上場制度の改定</b> <span style="float: right;">公的</span></p> <p>アウトソーシングとしてのデザインサービスの市場拡大や国際化を目的とする中で、 <b>・文化創意産業事業の立ち上げへの協力(助成金・融資の促進・上場制度の改定等)</b>が挙げられた。</p>

他に、米国、イギリス、フランス、スウェーデンでも同様の政策を実施

### マッチング効率化

実施時期	国・地域名	概要
2010年	中国	<p><b>第12次5か年計画(2010～2015)</b> <span style="float: right;">公的</span></p> <p>5か年計画によって、4,500万元超の予算をデザインのインフラ整備やイベント見本市の開催に投資。そのなかで中小のデザイン事務所を集約した<b>デザインパーク(拠点)</b>が設立され、企業との効率的なマッチングできる場となっている。</p>
2011年	シンガポール	<p><b>デザインセンターの設置</b> <span style="float: right;">公的</span></p> <p><b>デザイナーと企業が集まりアイデアを交換し、ビジネスを生む場として機能</b>。Design Singapore Councilによる支援を受けることもできるマッチングプラットフォームとしての色合いが強い。展覧会やプログラムを通してデザイン啓蒙も行う。</p>

他に、日本、EU、イギリス、ノルウェーでも同様の政策を実施

# デザイン政策実施による効果

※現在までに調査完了した2か国分のご紹介

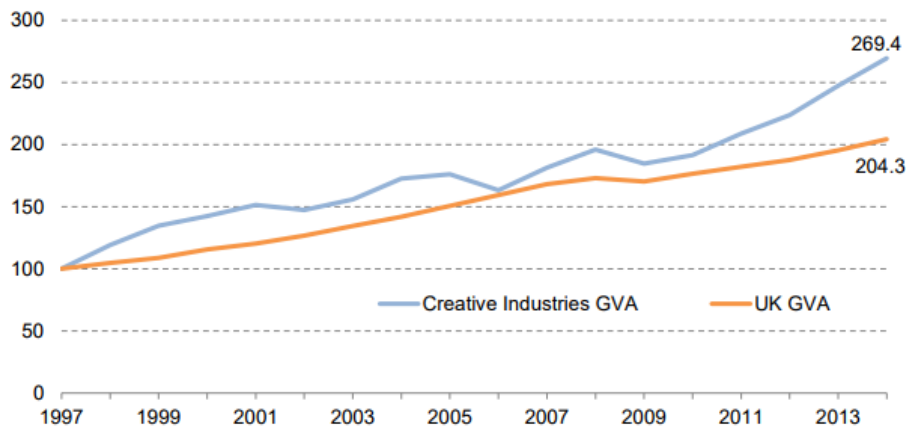
※その他の国・地域については調査完了した段階で別途ご報告の予定

# イギリスでは、 デザイン政策によりクリエイティブ産業全体の価値と雇用者数の増加に成功している

## イギリスのクリエイティブ産業の 粗付加価値(Gross Value Added)

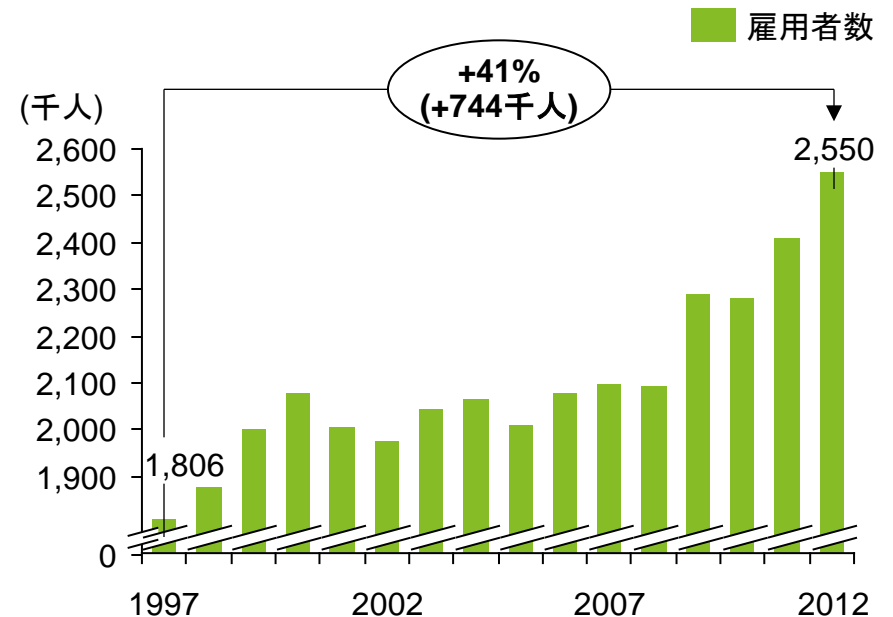
- クリエイティブ産業の粗付加価値(GVA)は1997年で£312億、2014年で£841億であった。
- イギリスの全産業におけるクリエイティブ産業のGVA比率は1997年の3.9%であったが2014年の5.2%であった。
- 1997年のGVAを100としたとき、2014年の指数はイギリス全体で204.3なのに対し、クリエイティブ産業は269.4であった。

1997年のGVAを100とした場合の指数変化



## イギリスのクリエイティブ産業に関する雇用者数

- 効果としては1997年から2012年の間に製造業が失った雇用約170万人に対し、同期間、**クリエイティブ経済は70万人以上の雇用を新たに生み出している。**
- 製造業の衰退を完全に補完できていないわけではないが、知識創造型産業への構造転換を目指してきた英国の政策は、一定程度、成功をおさめてきたと言える。(経済産業省デザイン政策ハンドブック2016 IVデザイン関係統計資料)

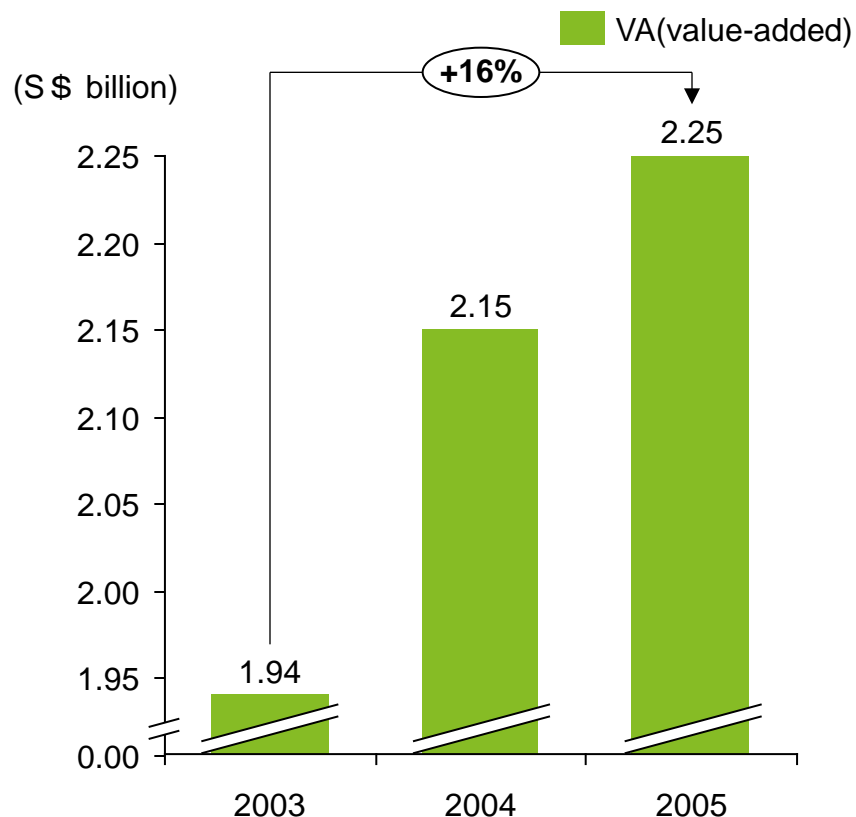


出所: Official Statistics Creative Industries Economic Estimates - January 2016、Creative Industries Economic Estimates - January 2015、  
経済産業省デザイン政策ハンドブック2016 IVデザイン関係統計資料

# シンガポールも同様に、 デザインセクターの付加価値と、雇用者数の双方を増加させている

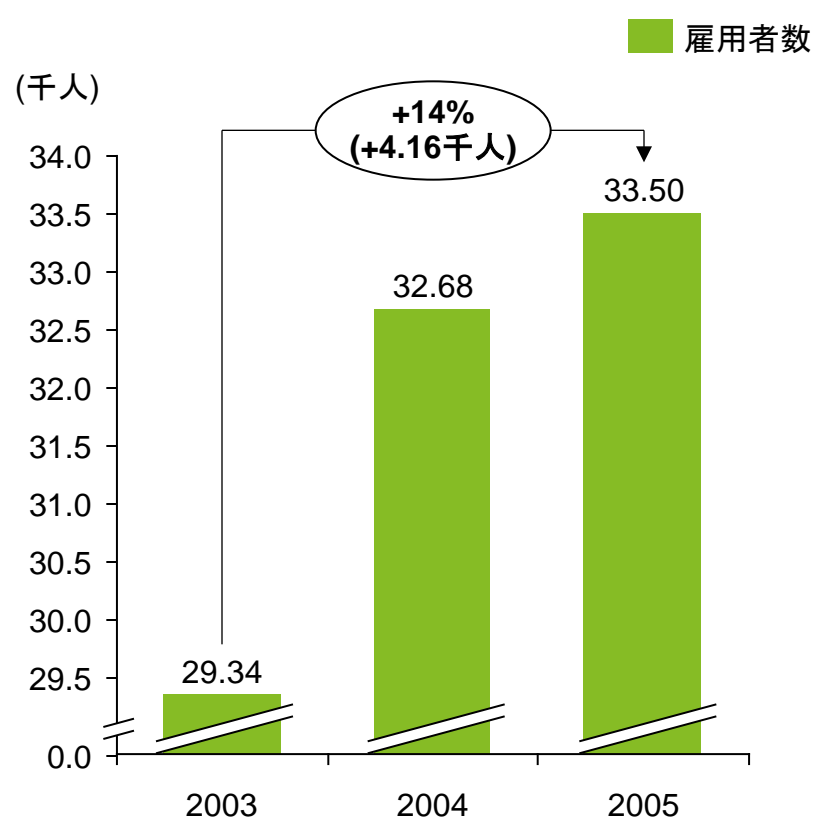
## デザインセクターにおける付加価値 (Valued-Added)

デザインセクターにおけるシンガポールのGDPへの寄与する付加価値(Valued -added)は2003年から2005年の間に16%増加した。



## デザインセクターにおける雇用者数

デザインセクターにおけるシンガポールの雇用者数は2003年から2005年の間に14%増加した。



# **(ご参考)各国・地域のデザイン政策概要**



# 国・地域別サマリ(1/7)

## 日本



日本は、模倣品対策として開始したデザイン賞を中心に、国民の生活の質向上のために、デザイン政策を推進してきた

### 政策動向

- 1950年代、**模倣品対策のために各種法整備、組織創設、Gマーク事業創設**
- 1970年代、デザイン奨励審議会部会報告書「**今後のデザイン振興策について**」にて提言
- 1980年代、名古屋市にて**世界デザイン会議、世界デザイン博覧会を開催**
- 2000年代、優れたデザイン・ブランドの創造、デザイン、ブランドの戦略的活用を推進することとなった。2003年、競争力強化のための提言、2007年、感性価値創造イニシアティブが取りまとめられた
  - セミナー・ミュージアム開催、各種賞創設、法制度改正、データベースの開設等の具体的施策の実施
  - 価値創造イヤーの実施で、国内外に感性価値の認知度を向上させた
- 2010年以降、さらにデザイン政策を充実させるべく経済産業省内の組織を充実させた。**デザイナーを紹介するために公開データベースの開設、中小企業向けのデザイン技術促進のための補助金、相談窓口の開設等の施策を実施**している

### 具体的な政策

- 資金面での支援：特定ものづくり基盤技術高度化指針に基づく研究開発に対する支援事業（サポイン事業）、JAPANブランド等プロデュース支援事業
- 人材供給：デザイン賞を獲得している外国人の出入国優遇、デザイナー紹介データベースの創設
- 人材育成：感性価値を共有するカフェの開催、JAPANブランド等プロデュース支援事業
- その他：日本の感性価値を発信する国内外の展覧会開催、情報プラットフォームの構築

## 国・地域別サマリ(2/7)

### イギリス



イギリスは重工業的な製造業に代替する新規産業としてクリエイティブ産業を振興し、現在はイノベーションのためのデザイン政策を開始している

#### 政策動向

- 1940年代、工業デザインでドイツ・アメリカに遅れを取っていたイギリスは、工業デザイン協議会を設立し製造業振興を図った
- 1980年代、イギリスの強みであった鉄鋼や自動車などの重工業的な製造業が低迷し、電機やITなどのハイテクな製造業へ方向転換が図られ、**デザインの役割は造形だけではなく市場ニーズを満たすための手段として変化**していった。当時サッチャー首相は、産業界へデザインの重要性を理解させるため、企業に対するデザイナー活用補助金支援を実施した
- 1997年、トニー・ブレア首相は21世紀は知識創造型産業が社会を牽引すると唱え、イギリスとして重点的にクリエイティブ産業の振興を図った。これらの政策はデザインに関する教育支援、クリエイティブ産業の雇用創出支援が実施され、「Cool Britannia」の愛称で普及した
  - 効果としては、1997年から2012年の間に製造業が失った雇用約170万人に対し、同期間、**クリエイティブ経済は70万人以上の雇用を新たに生み出している**
- 2015年、公的組織Innovate UKが「Design in innovation Strategy2015-2019」公表し、現在は**イノベーションを起こす手段としてのデザイン活用が図られている**

#### 具体的な政策

- 資金面での支援: R&D税制優遇、クリエイティブ産業減税、イノベーションのコンセプト策定に対するデザイン活動補助金支援、デザイナー活用補助金(1985年終了)
- 人材供給: ポストスタディワークビザ(2012年終了)
- 人材育成: 初等中等教育におけるデザイン教育、デザインとエンジニアリングが融合した高等教育
- その他: 企業に対する無料のデザイナーとのマッチングサービス

# 国・地域別サマリ(3/7)

## 米国



米国では、映画・テレビ制作に関する税制優遇措置や高等教育機関のデザイン教育が進んでいる

### 政策動向

- 自動車業界を中心に、工業デザインの重要性が従前より認知されていたことで、**民間主体によるデザイン活用が活発に行われていた**
- 1937年には、ドイツのデザインスクール「バウハウス」の設立者がアメリカへ亡命し、その潮流を引き継ぎ「ニューバウハウス(現:イリノイ工科大学)」がアメリカ・シカゴに誕生した。
- その後、**高等教育機関でのエンジニアリングやビジネスと融合したデザイン教育**が進められ、デザイン起点でのイノベーションを促進している
- イノベーション税制**に加え、クリエイティブ産業への税額控除や、**ポストスタディワークビザの発給**により、政策としてもデザイン活用を下支え

### 具体的な政策

- 資金面での支援: クリエイティブ産業・研究開発での減税
- 人材供給: ポストスタディワークビザ(1年間)
- 人材育成: 高等教育におけるデザイン教育
- その他: N/A

## 中国



中国では、トップの強いコミットの下、製造業主体のデザインからイノベーションへのデザイン活用へと領域を広げた

### 政策動向

- 2000年以降、**温家宝首相の強力なリーダーシップ**や、5か年計画への「工業デザイン」記載により、急速にデザイン活用を推進
- 2010年からは、義務教育にデザイン教育の整備、高等教育では**工業デザインの大学・養成機関(目標500校)の新設**、**デザインパーク(中小のデザイン事務所を集約した拠点)の設立**や国家的な**工業デザイン表彰制度を創設**する等、具体的で大規模な施策を実施している
- 近年では、**ハイテク企業のイノベーションとデザインサービス業に対する企業所得税軽減**等を通じ、デザインと他産業の融合(両化融合)が進められている

### 具体的な政策

- 資金面での支援: デザイン業での減税、省や市におけるイノベーション補助金
- 人材供給: 都市部での戸籍の取得促進
- 人材育成: デザイン高等教育機関の新設
- その他: デザインパークの設置

# 国・地域別サマリ(4/7)

## ドイツ



ドイツは重工業・製造業に代替する新規産業としてクリエイティブ産業を振興し、現在はイノベーションのためのデザイン政策を開始

### 政策動向

- 1919年、デザイン学校バウハウスがデザイン×プロダクトの概念を広める教育を行いGerman Designの発展に寄与したが1933年に閉校となり、第二次大戦後にドイツデザインは衰退した
- 1953年、連邦議会がデザイン振興を促すため、民間主導でのデザイン振興民間組織としてドイツデザインカウンセルを設立した。展覧会の開催やコンサルサービスを提供し、60年以上にわたってドイツのデザイン振興の中心的な役割を担ってきた
- 2007年「文化・クリエイティブ産業イニシアチブ」を開始し、経済発展を目指したイノベーションを促進する文化・クリエイティブ産業の振興が図られた
- 2010年、メルケル政権による積極的な科学技術やイノベーションに対する投資が行われる中、「クリエイティブ企業・起業家支援」が開始された

### 具体的な政策

- 資金面での支援: デザイン関連の企業・起業家への短期融資支援
- その他: 企業向けクリエイティブ企業・起業家支援、及びiF Design Award、Red Dot、UX design Award等のデザイン賞

## シンガポール



シンガポールではビジネスへの活用を前提として、デザイン政策を推進し、直近ではイノベーションへの活用に移行している

### 政策動向

- 2003年にデザインシンガポールカウンセルを設置し、デザイン政策を加速
- 「国際社会で競争力を保ち続けるため」のデザイン政策が志向され、ビジネスの競争力に生きるデザイン活用政策が打たれた
- 具体的には、デザイナーの品質底上げのための待遇改善と他国とのコラボレーション促進や、各種イベントや大統領主催のデザイン賞創設などによる企業におけるデザイン意識啓蒙を図った
- その後に、高等教育におけるデザインエンジニアリング教育や、企業内におけるデザイン思考の促進等を進め、デザイナーとのマッチングやワンストップの行政サービス提供のため、ナショナルデザインセンターを設立した

### 具体的な政策

- 資金面での支援: 助成金によるデザインR&D促進
- 人材供給: デザイナーの優遇による誘致
- 人材育成: 高等教育でのデザインエンジニアリングプログラム導入
- その他: ナショナルデザインセンター設立

# 国・地域別サマリ(5/7)

## EU



EUは企業競争力低下への危機意識からイノベーションのためのデザイン政策を実施

### 政策動向

- 2006年の「包括的イノベーション戦略」でイノベーションの推進を掲げたのち、2010年の「イノベーション・ユニオン」戦略案でデザインのイノベーションへの活用が記載された
- 実働部隊としてDesign for Europeが整備されデザインによるイノベーションを支援するプログラムを実施している
- 中小企業向けのデザイン活用プログラムとしてDesign for Enterprisesが行われている

### 具体的な政策

- 資金面での支援: N/A
- 人材供給: N/A
- 人材育成: N/A
- その他: EU各国に向けた提言、及び中小企業向けのデザイン活用プログラムの実施

## フランス



フランスでは、民間主導のデザイン教育が行われてきたが、2013年以降、ビジネスへのデザイン活用を推進

### 政策動向

- 1954年に高級ブランド75社によりコルベール委員会が設立され、長きにわたり民間主導でブランド教育・デザイン教育を行ってきた
- 2013年にNational Design Policyを制定し、国としてデザインのビジネスへの活用を促し始めた。具体的には、企業内にデザインSMEsを配置することやデザイナーへの支援等を行った

### 具体的な政策

(No DATA)

## イタリア



イタリアは古くからデザイン・品質の高さを証す「Made in Italy」ブランドを確立しており、その強化・拡大を図る

### 政策動向

- 1900年代には確立していたMade in Italyブランドを背景に、1920年代より国家戦略としてデザイン教育を行った
- 2010年に制定されたIndustria2015では、Made in Italyを強化し、企業競争力を向上させることが明記された
- 2015年～2020年の国家研究計画には「デザイン・独創性とMade in Italy」が挙げられている

### 具体的な政策

(No DATA)

# 国・地域別サマリ(6/7)

## ノルウェー



ノルウェーは石油枯渇の危機意識からデザイン政策に乗り出し現在はイノベーションを目的としたデザイン政策を行う

### 政策動向

- 1994年前後に、主産業であった石油産業以外の新産業創出・強化のため、デザインの活用が進められた
- 2004年にはデザイン・ソサエティを通じたデザイナーのサポートを開始
- 2009年にはDesign-Driven Innovation Programを開始し、公的機関がデザイナーと企業の協業支援を行う

### 具体的な政策

- 資金面での支援：  
デザイナーとのアイデアフェーズの支援、及びR&Dへのファンドを通じた助成
- 人材育成：  
ソサエティを通じたデザイナーのサポート

## スウェーデン



スウェーデンでは、デザインを産業競争力を強化するための要素として位置づけデザインによるイノベーションを展開

### 政策動向

- 1998年に「Agenda for Design in the future」を制定し、国家として将来的に目指すアーキテクチャ・デザインのゴール・ビジョンを策定
- 2003年にはデザインを産業競争力と位置づけ、2004年にデザイン意識の変革を目的としたCouncil for Architecture, Form and Designを立ち上げた
- 2005年にはデザインを活用して購買等の意思決定プロセス改善の取組が行われた

### 具体的な政策

- 資金面での支援：  
150の公的機関における意思決定プロセスを助成
- 人材育成：  
Council for Architecture, Form and Designでのデザイン人材育成

## フィンランド



フィンランドでは、古くから「デザイン」を国家的アジェンダとして設定しイノベーションの推進を図っている

### 政策動向

- 輸出業での産業競争力強化を背景として、1967年にはデザインを国家的アジェンダとして宣言した
- 1999年のDesign 2005!!にて、デザインを差別化要素に加え、イノベーションのツールとして啓蒙
- 2008年からのイノベーション政策展開時には、エスノグラフィ等への助成も行う
- 2010年代では、街づくりへのデザイン活用のための施策を展開

### 具体的な政策

- 資金面での支援：  
ユーザー起点イノベーションへの助成
- その他：  
Design Driven Cityに向けて取り組みを行う、デザインによるイノベーション・エコシステム形成

# 国・地域別サマリ(7/7)

## 韓国



韓国はアジア通貨危機による危機意識からデザイン政策に注力し、現在はイノベーションを目的に政策を実施

### 政策動向

- 朴政権下で輸出品の品質向上に向けたデザインの活用促進が開始された
- アジア通貨危機後、ブランド力・競争力強化のためのデザイン活用が再注目され、金政権下でデザイン政策が活発に打たれる
- 2001年以降、デザインセンターやデザインイノベーションセンターを整備
- 2016年には、デザイン活用のイノベーションに対して助成を行う

### 具体的な政策

- 資金面での支援: イノベーションデザイン事業に対し助成を行う
- 人材育成: デザイン融合ベンチャー総合学校を6か所で設立し、デザイン・技術の融合人材育成

## 台湾



台湾では製造業に加えデザインのアウトソース先産業活性化のため政策を振興

### 政策動向

- 製造業主体のデザイン力向上が行われていたが、2003年の「デザイン産業離陸経計画」から、デザインのアウトソース先産業活性化も見据えたデザイン政策が開始された
- 2004年に開設された台湾デザインセンターを中心に、Golden Pin賞の刷新や、補助金助成・海外企業とデザイナーのマッチング支援を行う
- 同時に2003年からデザインEXPOを行い、他国でも行うことで台湾デザインを普及

### 具体的な政策

- 資金面での支援: 文化創意産業事業(クリエイティブ産業)立ち上げへの助成・融資の促進
- 人材供給: 外国籍の専門性・技術性従業員招聘の法令緩和
- その他: 台湾デザインセンターによるワンストップの政策実施

## インド



インドでは、アメリカ及び日本の影響を受け、2007年からデザイン政策を始め、企業支援を通してイノベーションの促進を図る

### 政策動向

- 2007年にNational Design Policyを策定し、研究機関の設置・デザイン賞の創設・デザイナーの認証を定めた
- 2014年にDesign Manifestoを発表し、エンジニアへのデザイン教育や地域福祉・教育を支援する機関へデザイン思考を取り入れた
- 2016年には新National Design Policyを発表し、イノベーションへの活用も見据えた新しい国家デザイン方針とした

### 具体的な政策

- 人材育成: エンジニア教育へのデザイン要素取入れ